

北海道への防災庁の拠点設置 に関する要望

令和7年5月

北海道
北海道市長会
北海道町村会

世界有数の災害発生国である我が国において、人命・人権最優先の「防災立国」を早急に実現し、国民の生命・身体・財産を災害から守り抜くため、国は、防災業務の企画立案機能を抜本的に強化し、大規模災害時には政府の災害対応の司令塔機能を担う防災庁の設置を目指しており、防災施策強化の方向性と、必要な組織体制について検討を進めておりますが、我が国の防災体制の更なる強化を図る上で、首都圏一極集中からの脱却と機能分散の確保は極めて重要な課題となっています。

本道は、本州以南の地域が大きな被害を受けた場合にも、その影響を受けにくく、かつ、日本海及び太平洋の両面からアクセスが可能であることから、北海道への防災庁の拠点設置は、南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模災害時における防災に係る首都圏機能をバックアップする拠点として大きく貢献することができるほか、消費電力の低減に資する冷涼な気候や豊富な再生可能エネルギーといった立地優位性から、防災庁のデータセンターの役割も担うことができると考えております。

また、本道では、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの大規模災害発生時の初動対応において、国の応援や緊急支援物資の到着に時間を要することなどが懸念されており、防災庁の拠点を設置することにより、国と道がいち早く連携して、的確な情報収集や意思決定を行うことで迅速かつ効率的な災害応急対策や厳寒期における対応力の強化を図ることが可能となり、また、平時においても、道内自治体等との緊密な連携の下、訓練や防災教育をはじめとした事前防災の充実強化を図ることが可能となります。

このため、我が国及び北海道における総合的な防災体制の強化や「地方創生2.0」で掲げる東京一極集中の是正を図る観点から、本道に防災庁の拠点を設置することを要望します。

令和7年5月23日

北海道知事 鈴木 直道
北海道市長会会長 原田 裕
北海道町村会会長 棚野 孝夫